

第3回京都府農林水産ビジョン見直しに係る検討委員会 議事要旨

1 日 時 令和5年1月24日(火) 10:00~12:00

2 場 所 ホテルルビノ京都堀川 3階 アムールの間

3 概 要

(1) 開会あいさつ (水口 農林水産部長)

11月から12月にかけて書面開催した第2回検討委員会を通じて各委員からいただいた御意見を踏まえ、事務局で最終案をとりまとめた。本日の議論を経た後、2月府議会で最終案として報告したい。

ビジョン本体は非常に字が多く、手にとって見ていただき、読んでいただくのが難しいと思うので、写真を入れて分かりやすく全体を説明した概要版を作成し、多くの方に知っていただけるよう工夫していきたい。

ビジョンができた後、いかに実現していくかが最も大切であるので、本日は、ビジョンを実現するに当たっての推進体制や進め方についても御意見をいただきたい。また、来年度当初予算で推進に必要な経費を確保していきたいと考えている。検討委員会は今回で最終回になるが、引き続き御意見・御指導をいただきたい。

(2) 議事

■ 中間案に対する御意見と京都府の考え方

(資料4に基づき、事務局から主な項目を説明)

■ フリーディスカッション (論点① 最終案について)

○(事務局):欠席委員からの事前意見「必要と思われる事項は当方が申し上げた意見も含め様々な意見に真摯に対応され、ビジョンに取り組んでいただけたと思いました。ありがとうございました。とてもよいビジョンになったと思います。」を紹介

■最終案16ページの「京都ならではのフードテックの推進」の2つ目の●に「京都フードテック研究連絡会議(仮称)を創設」とあるが、作って終わりではなく、どのように進めていくのかが分かるように追記されてはどうか。

また、18ページの「水田フル活用の推進」の2つ目の●に「日本酒や味噌など京都の食品産業と結びついた加工用米の生産振興」とあるが、今、農林水産省の方で米粉の利用に対応した水稻品種や製粉技術の開発、増産にかなり力を入れていくと聞いている。今後、小麦の輸入が難しくなった際に代わりにコメを利用することも想定されるので、京都府でも米粉用米に力を入れていくのであればその点も追記されてはどうか。

○（事務局）：「京都フードテック研究連絡会議（仮称）」について、創設した後、どう運営していき、どういうことを目指すかを追記したい。

京都府内に非常に多くある、フードテックや最先端技術を研究している大学や研究機関などの研究員を含めたプラットフォーム的なものを作り、自由闊達な意見交換や情報交換を通して共同研究などの創発につなげていきたいと考えている。併せて、利用しやすい専用のウェブサイトを作り、ウェブ上でも情報交換や成果の公表などを進めてまいりたい。

○（事務局）：京都府における米粉用米については、現在 10 ヘクタール程度が取組がなされているが、販売先との結び付きがないと生産拡大が難しいため、これまで販売先からニーズが高い小麦に力を入れて推進してきた。ただし、今後、小麦の輸入が困難になることも想定されるので、小麦の代替としての米粉の活用について追記してもよいかと考えている。また、米粉のパン利用については、本日委員として御出席の京都府食品産業協会の山本会長にも御助言いただきながら進めてまいりたい。

■17 ページ「環境にやさしい農林水産業の推進」の中の「有機農業の取組拡大」について、我々農家としては「本当にオーガニックに転換できるのだろうか」という思いが強い。しかし、今後の地球環境を考えると変わらざるを得ない状況だと思う。有機農業の拡大に当たっては、行政の支援が非常に重要であり、農家が適正価格で販売するとなると消費者価格は上がらざるを得ないので、有機農業について消費者に理解してもらう取組に力を入れる必要がある。また、国のみどり戦略の目標年度である 2050 年まで、あと 25 年程しかない。予算や人員の拡大と併せて、慣行農法を続ける人と、有機農業に転換する人、もともと有機農業で頑張っている人がある程度、区別して支援に差を付けることも必要ではないか。国の施策に則って取り組む中では、市町村でも同様に取り組むようにしてほしい。

■18 ページの「水田フル活用の推進」と「京野菜等の生産拡大」について、京野菜の拡大自体は良いことであるが、少し京野菜に偏りすぎている印象がある。府北部においては、水田で大規模に京野菜生産を進めていくことも可能と思われるが、府南部は基盤整備ができていない小規模の水田が多いため、露地で加工用野菜の生産など、いわゆる「京野菜」以外の作物も含めて推進を検討してはどうか。府南部には、食品工場が立地しており加工用野菜の販路もある。

○（事務局）：「環境にやさしい農業の推進」については、現在、国のみどり法に基づく基本計画づくりを進めており、基本計画の中でビジョンに記載している内容を具体化していきたい。

京野菜については、昔ながらの「京の伝統野菜」もあるが、もう少し幅広い意味で捉えながら振興しているところ。府南部では、施設野菜としてトマトやイチゴなどをもっと作りたいという若い農家の方も増えている。加工用野菜については、丹後でも生産しており、府南部での生産も関連づけながら取り組んでまいりたい。

■「京野菜」と言うと「京の伝統野菜」だという消費者イメージがあるので、「京野菜・京都府産野菜」というように併記するか、「京野菜とは京都府産野菜全般を指す」などと注記してはどうか。消費者の誤解を解いていかないと、京都府産野菜や他の農産物の消費拡大につながらないのでは。

■戦略1の3の「環境にやさしい農林水産業の推進」について、中間案に対する意見を受けて下から2つ目の●で、販売や消費拡大についての文言が追記されたが、もう一步踏み込んで推進の方法について「消費者団体や実需者との連携」という言葉を更に追記するなど検討いただきたい。

また、農林水産物全般に関して消費拡大が今後非常に重要になってくるので、「販売・消費を拡大」と「消費者・実需者の理解促進」の部分を太字にしてはどうか。他の項目も、主な取組が全て細字で書かれているが、キーワードとなる部分を太字にすれば読みやすくなるのでは。

■資料4「中間案に対する御意見と考え方」の中で、戦略1の5「京野菜の生産拡大」について、「消費者側での取組については戦略3に記載している」とのことだが、つながりが分かりにくいので、戦略1の5の「旺盛な需要に応える～」という文章の後ろに「関連箇所_戦略3」というような記載があると、後ろの方も読んでみようかと思うのでは。

■施策間のつながりを分かりやすくすることについては、私も非常に大切だと思う。複数の施策をあわせて取り組めばよいものもあれば、順番に取り組むべきものもあるので、検討いただきたい。

■23 ページの上から3つ目の●「路網整備」について、林道はサプライチェーンにとって欠かせない基盤であるが、京都は傾斜地が非常に多く、府北部には多雪地もある。作業道など整備しやすいところは既にだいたい整備ができている状態であり、傾斜地において今後どうしていくのが大きな問題になっている。架線系の機械を導入するなど、路網整備に限らない方向性も示して頂けると良いのでは。

■京都の特徴として、天然林の森林資源が多いことが挙げられる。例えば、兵庫県ではコナラなどを活用するフローリングなど広葉樹資源を活用するという方向性を強く打ち出している。今後、広葉樹は非常に貴重な資源になると考えられるので、広葉樹の活用についても追記頂けると良いのでは。

■もう1点、京都の特徴として、府内にベニヤ（合板）の工場があり、このことは他県から羨ましがられるほど非常に大きな利点になっているが、工場側が「京都府産の材がなかなか出てこない」と困っている状況にある。戦略1の「京都の特徴を生かした生産力の強化」に、林業のこと

だけが書かれていないが、「並材」を利用する工場がアクセスの良いところにあるという状況を生かしていくというようなことを追記されると、林業のサプライチェーン構築にもつながって良いのではないかと。

■林業は、関係者の人口が非常に少なく、現場としてすべきことが多すぎて、どれから手をつけたいのかが分かりにくいと感じている。ビジョンの項目も非常に多いので、目標年度までに特に重点を置いてやりたいことを書いていただけるとありがたい。

○(事務局):路網整備については、京都府は全国に比べて路網の密度が非常に低い状況であり、御指摘のとおり、傾斜地が多いなどといった京都府の特徴が原因となっている。そこで、架線集材や、更には将来的にドローンで木材を搬出するといった先端技術も含めて検討していきたいと考えている。

天然林(広葉樹)の活用については、これまで、主伐や伐採のほとんどがスギ・ヒノキを人工林の市場に出すというのが主流であり、天然林は置いておかれたような状態であったが、今、市場で天然木が非常に高値で取引されているので、天然林の活用についても検討したい。

舞鶴にあるベニヤ工場については、我々も同様の課題を感じており、しっかりと安定供給が図れるよう取り組んでまいりたいと考えている。

また、ビジョンには色々な施策を記載しているが、例えばロードマップの様な形で優先順位をお示ししながら、それぞれの施策を進めてまいりたい。

■戦略1の「フードテックと基盤強化で、農林水産業の夢と安心を創造する」という言葉は非常に魅力的でワクワクする言葉である。戦略1で生産したものを、戦略3の「オープンイノベーションでブランド価値を進化させ」て需要を掘り起こし拡大していく、ことだと思う。戦略1と3が絡み合っただけでグルグル回って価値を高め需要を拡大させていくのだろうなという感想を持った。

流通業は、人口減少の影響で非常に厳しい環境にあるが、その中でもきちんと成長につながっている企業がある。そのトップから聞いた話を紹介する。農水産品など普段の買い物の中では、品揃えに振り幅を設けて、品質の優れたものとお買い求めしやすい価格の2通りを品揃えしていくのが大切だと聞いた。ある企業では品質と価格の幅をもっと振り幅を設けて生活者の選択の幅をひろげることで、生活者のニーズに合わせている、と言う流通業のトップの方もおられた。つまり、「今の厳しい情勢の中でも、高品質・高付加価値というニーズは確実に存在する」ということを理解されている点がポイントだと感じた。

戦略1のフードテックで、良いもの、おいしいもの、他県と比べて付加価値の高いものの生産にチャレンジし、更に戦略3のオープンイノベーションで、圧倒的においしいものや価値があるもの、オーガニックと組み合わせるなどして価値を付加していけば、京都のブランドは非常に魅力的なものに生まれ変わっていくと思うし、流通業の方々にとっても京都のブランドは圧倒的な認知度と生活者の購買に繋がるものになると思う。

■29 ページに府民理解の醸成について追記頂いたが、こうした取組は農業者など関係者だけで取り組んでも小さな点にしかならない。線や面に広げていくには、消費者などを巻き込んで、多様な主体と一緒に色々な機会を作っていくことが重要。そうした取組を続けていくことで、長期的に、自給率も上がり、農家の所得も上がり、食料安全保障の観点では持続的に安心・安全な食料が供給できるということにも繋がっていくと思うし、農家も消費者の声を聞くことで理解が深まり、オーガニックの拡大などにも繋がっていくと思うので、ぜひ頑張って推進して頂きたい。

■26 ページの戦略3の4「京の食文化を通じた「京もの」の魅力発信」の1行目に「京料理や和食といった京の食文化」とある。とかく京都市内の京料理が注目されがちだが、京都府は南北に長く、多様な食文化があるので、「京の田舎料理」という表現を盛り込んで頂けないか。

■戦略4は、人づくりの裾野を広げ、様々な形で農村や農業に繋がる人を増やしていこうという内容であり、戦略5は都市農村交流やツーリズムといった内容を含むので、この部分にも施策の連携が成立するのではないか。

■37 ページの「荒廃農地の有効活用」の2つ目の●について、国からは、山裾などの再生困難な荒廃農地については、速やかに非農地判断を行うよう指導されているが、府南部でそのとおりにすれば、農地転用の手続きを踏まずとも荒廃農地にしてしまえば非農地判断してもらえ、ということになり、安易な耕作放棄地が増える恐れがあるのではないかと危惧する。府北部や山裾など非農地にしたほうが良い場所もあり、考え方としては理解できるが、現場では荒廃農地を無くすために農地を利用する人を探すなど一生懸命取り組んでいるのに、逆に非農地化を推進しているような誤解を与えかねないと感じるがどうか。

○（事務局）：明らかに農地として活用が困難な荒廃農地に対しては、太陽光発電設備を設置して、その電力を有害鳥獣対策の電気柵の電源として利用するなどといった農業分野での新たな活用ができないかという期待も持っているため、このように具体的な表現をしているところであるが、農地転用を促進すると受けとめられる可能性もあるので、委員が危惧されている点については、表現を改めるよう検討させていただきたい。

非農地判断については大切なポイントであるので、農業会議や農業委員の方々と相談しながら判断に当たってのルールを作成して、適切な判断が行えるように対応してまいりたい。

■今は年金をもらい始める70歳くらいまで働く人が多いので、歳をとってから地方にUターンすることがほとんど無くなっているし、たとえ地方にUターンしても農業には従事しないようになってきている。たまたま就職先があって地方に残っている若い人も、あまり農業をしたがらない。そうすると、地方では、Uターンに希望を見いだすしかないのではと思わざるを得ない。

Iターンを増やすには、観光などでまず地方に来てもらい、昼間人口を増やして、田舎は良いなあと思ってもらう取組が大事になるのではないかと。とりあえず来てもらわないと地方の良いところは分からないと思う。また、国でも言われている子育て支援も重要。子どもが地方に行きたいと言うと、親もそうかなあと思うところがあるので、子どもが来たくなるような場やイベントなどが考えられないか。

■31 ページの戦略4の1「新たな担い手の確保・育成」の2つ目の●「農業大学校において、高度な農業技術や法人経営に必要なスキルが身につく新たなコースを創設」について、林業大学校などその他の教育拠点や研修制度のことは<主な取組>の下に列記されているが、農業大学校だけでなく「これらの教育拠点から優秀な人材を輩出する」というようなフレーズを追記してはどうか。また、農林水産業に関する府立高校との連携について追記してはどうか。

■外部人材の活用について、戦略5の1「新たなコミュニティづくりの促進」の農村RMOの用語説明の中に「外部人材の活用」との記載があるが、<主な取組>の3つ目の●のところにも、「京都府としても積極的に外部人材とのコミュニケーションを図り、外部人材に地域の魅力アップを助けてもらう」というようなことを追記してはどうか。

■農業で働きたくても、どうやって働き口を見つけたらいいか分からないという人が多い。集落営農組織では、一般的な求人と同様にハローワークで募集すれば人材が来てくれるとの話を聞く。また、若者の間では、短時間のアルバイトを募集する人とアルバイトしたい人をマッチングするアプリが使われている。正社員のな担い手だけでなく、パート的な人材の確保も重要であるので、戦略4に、「農業のパートタイムで働きたいニーズと現場の需要をマッチングさせることを研究する」というようなことを追記してはどうか。

■戦略5では36ページの「地域ビジネス」が核になる。UターンやIターンをしたくても地方に雇用や収入がないという意見があったが、雇用や収入ができて始めて戦略1や戦略2などの他の項目が生きてくるのでは。

地域ビジネスに取り組む上では、通信や道路、EV自動車の充電スポットなどといったビジネスのベースとなるインフラが整っているかどうかが問題となる。携帯の電波が届かないようなところではビジネスをしようとしてもできないし、公道についても、京都の山間部には大型車両が通行できない箇所があり、木材が運び出せない。林業で山から木材を安く搬出するには、トレーラーや大きなトラックを使うことが日本でも標準になりつつあるが、道が整備されていないと運び出せない。道路は、生活のためにも非常に重要なインフラである。36ページの「地域ビジネス」のところに、こうしたインフラの視点を追記してはどうか。

また、地域でビジネスを始めるのはベンチャーという新しいチャレンジになるので、その点では戦略4「人材の育成」にも関係すると思われる。

■ フリーディスカッション（論点② 施策の推進について）

○（事務局）：欠席委員からの事前意見「施策の推進にあたり、ビジョンの文言のみならず、今回市町村や関係団体からお寄せいただいたご意見は、とても重要と思います。今後施策を推進されていくなかで明らかとなるであろう新たな課題や、今回のビジョンに抜けている視点などについては、ぜひ行政現場の意見として記録していただき、次回のビジョン改定に当たり、またご教示いただければ幸いです。」を紹介

■京都府には、北部から南部まで様々な地域があるし、大きな法人経営もあれば小さな農家もあり、半農半 X や新規就農者、若者からお年寄りまで色々な方がおられる中で、多様な方々に地域に入ってきてもらうには、一つの施策では適用が難しいと思う。地域や相手、経営規模などに応じた、きめ細かな対応が必要であり、限られた職員数と予算の中でそれを進めていくには、府と市町村が今以上にもっと綿密に連携していく必要がある。また、府から国へ、地域の小さな声もうまく伝えてもらい、国の大きな施策を京都府が受けて、それを京都府内の市町村単位さらには集落単位で対応していこう、という位のきめ細やかさを持ってやっていただきたい。そうすれば我々もその期待に応えていけると思う。

■新規就農者の確保については、農地の確保に当たって農地法などの法律も関係するので、府農業会議や地域の農業委員会、農業委員と綿密な連携をとりながら、地域の実情に応じて柔軟に対応して行っていただきたい。「人・農地プラン」が法制化され、それぞれの農地に耕作者を対応させていく「目標地図」を作らなければならなくなったが、どうしても担い手の数が足りない。現在の担い手もこれ以上の規模拡大は難しい面もある。そういったところに新規就農者に入ってもらい、経営支援をして定住してもらうことで、中山間にもぎわっていくのではないかと。

■府民理解の醸成については、府民だけでなく日本人全員に理解して欲しいところであるが、今の日本の食糧事情や農林水産業をもっと理解してもらうための活動も頑張っていただきたい。

■推進主体間の連携強化について、関係団体との連携としては府と市町村との連携が中心となると思うが、農協や農業委員会、それぞれの地域や大学との連携もあり得ると思う。

また、施策の効果を上げるには、対象に合わせた施策を実施していくことや、施策のターゲットを明確に絞り込むことが重要。

■一昨年から去年にかけて、林業ではウッドショックによって木材の価格が久しぶりに高騰した。これは、外国の木材が日本に入ってきたことが主な原因。ウルグアイラウンドで木材の関税が撤廃されて以降、多い時は日本で消費される木材の 8 割強が外国産材、2 割弱が国産材という感じで推移してきたが、去年は国産材が 4 割くらいまでに増えている。

国産材は外国産材に比べて品質が劣り、外国産材は日本の林業にとって脅威である。国産材は、

枝が枯れたところが木材製品になった後で穴があくことがある。木材住宅 10 年保証などと言っているが、穴が空くと強度が下がるのではないかということになる。また、国産材は、枝から虫が入って品質を悪化させるとか、木が腐ってしまうということも多い。DIY ショップなどで外国産材を見てみると、全く腐ってないし、色は綺麗で、穴も無い。外国産材は品質が良い上に、ウッドショック前までは国産材よりも安く輸入されており、更には、まとまった量が安定的に供給されるという点においても国産材よりも優れている。

しかし、国産材が流通しないことには、林業はこれからやっていけない。木材産業を活性化させるには、輸入材が少なくなるのが一番よい。林業に限らず、農業や水産業も、輸入製品が入ってこないと国産の利用価値が高まると思われるが、価格は市場における需要と供給のバランスで決まるので、最終的には地産地消を進めて頂き、国産のものがどんどん利用されるようにしていくことが必要だと思う。

■ウッドショックによる影響で、兵庫県の朝来バイオマス発電所が稼働停止に追い込まれた。ウッドショックによって、今までバイオマスとして燃やされていた材が普通の材として流通したことで、バイオマス発電用の木材供給が滞り、価格も高騰したことで発電所が継続できなくなったもの。これはサプライチェーンの問題であり、木材の安定的な流通・供給のためには、まず色々なところに木材を販売していくこと、更には供給が不足する時には公有林の材などを供給するような柔軟な体制が求められる。

■今、日本全体で輸出が非常に伸びており、舞鶴港からの輸出もかなり増えていると思う。九州などから輸出しているのは安い材が中心だが、そうでなく、兵庫県の北部などからは、舞鶴港を 1 つの拠点としてまとめて良い材を出していこうという動きが見られる。このような木材の輸出について、府としてどう支援していくのか追記してほしい。

■実際に施策をどう動かしていくのかという戦略的な面での研究が必要である。その意味で「京都フードテック構想」は非常に素晴らしく、フードだけでなく林業など他の分野でも、そうした研究会を立ち上げたいという希望があれば支援ができないかと思う。京都府では、15 年くらい前に地域力再生プロジェクト（現在の地域交響プロジェクト）の中で、府の職員と一般の方がプラットフォームを作って意見交換をしながら事業を実施していく、という仕組みがあった。多様化する課題に対応してイノベーションを起こすため、やりたい人が集まって気楽に意見交換できるプラットフォームの様な仕組みづくりができないか、検討して頂きたい。

■直接関係する主体だけではなくて、異業種や異分野の人たちが集まって、技術やアイデア、ノウハウ、知識、データなど色々なものを共有して、新しいものを生み出していくオープンイノベーションの場がもっとあっても良いのではという提案だったが、今は変化の時期にあり、色々な対応を考えないといけないので、1 つの主体に全て任せるのではなく、色々なところに分散して

あれば良いのではないかと思います。

■39 ページの「ビジョンの推進・見直し」の2「多様な関係者との連携・ネットワークづくり」について、1つ目の・に「関係団体が一堂に会した」と記載されているが、この部分に「異業種の方たち」が含まれることが分かるような記載が必要ではないか。

他県の方から聞いた、機能性の農産物を売れるようにする「ブランディング」の取組を紹介したい。オーケストラにおける指揮者のような方として、プロデューサーを1名置き、その方が農家や卸売業者、スーパー、メディア、給食業者など色々な業種の人たちを集めて話をしてもらった場を設けたことをきっかけとして、1つずつ販売の事例を作っていくことで、「こういう風にしたら物が売れるんだ」ということが徐々に周囲に伝わっていったとのこと。実際の事例を作って示していくことは非常に重要であり、県の支援を入れて、研究会よりも一歩進めた形でしっかりとしたプロデューサーを置くという点がポイントだと感じた。ビジョンの推進に当たっても、関係団体だけが集まるということではなく、異業種交流ができる場を作ることや、そこにきちんとした指揮者を置くことも積極的に行うようにしていただくと、その中から良い事例が出てくるのではないかと。

■異業種交流について、京都府は学生数が非常に多く、学生ベンチャーも多い。しかし、産業界との繋がりを作るのが難しく、企業に技術を売り込みに行くにしてもどういったツテをたどっていけばいいのかわかっていることもあるようだ。京都のベンチャーを支援するという視点で、そういった部分をつなぐような役割があれば、学生がもっとチャレンジしやすくなり、面白いものが出てくるのではないかと。

■32 ページの戦略4の3の「伴走支援」について、推進体制の中でも特に大事なキーワードだと感じている。伴走支援とは、対象となる方の話を聞き、対話しながら、その過程で信頼関係を作り、それをもとにした相手の気づきを踏まえて支援していく、ということであり、「こうしなさい」というような回答をパツと言うようなものではないので、かなり時間や人手のかかる作業になってくると思われる。相手の変化を見ながら、自分も変化しつつ、相手も変化してもらい、というプロセスになるため、「きめ細かい対応」のために「伴走支援」はぴったりの言葉だと思うが、一歩踏み込んで実際にどうやるのか考えると、大変手間がかかることでもあり、これまでの体制で大丈夫なのか、どこまでできるのかが心配である。

■米粉の利用について、製パン業界では20年くらい前に米粉パンに取り組んだが、生産工程の中で、米と小麦とでは正反対のところがあり、既存の生産ラインが活用できなかった。米粉の割合が20%までであれば生産ラインに乗せられるが、政府の方から50%程度を求められ、当時は合意できず、米粉の活用に至らなかった経緯がある。道の駅や町のパン屋さんなど手づくりのところであれば利用可能なので、そうした細かなところに普及していった。近年は、国内産小麦の

流通が増え、米粉よりも良いパンができるということになり、国内産の小麦の方にシフトしてきた。学校給食で京都の子どもたちに京都の小麦で作ったパンを食べてもらいたいと取り組んでいるが、京都府産小麦の数量が不足しているので、もっと増産していただきたい。

■ 座長による総括

■ 星野座長：論点②「施策の推進」について、簡単に総括を行いたい。

1点目に、推進主体間の連携を取りましょうということ。京都府のビジョンではあるが、市町村や土地改良区、J A、農業委員会、企業、大学、専門家、地域など、色々な主体を上手く巻き込んで施策を実施して行って頂きたいし、そういった関係者に施策の実施後もずっと関与し続けてもらう必要がある。そのためのプロセスへの目配りについてもお願いしたい。

2点目には、戦略間の連携について。戦略の1と3は連携したら良いのではとか、戦略の4と5のうちのいくつかは相互に連携したら良いのではとのご意見を頂いた。施策間の連携の方法としては、パッケージ化して同時に実施すること、例えば、ほ場整備の総合化手法のようにハードとソフトを一体的に進めることで単独で実施するよりも大きな効果を引き出す、ということも考えられるし、また、順番に着目してステップ化するように、まず受け皿組織を作って助走的な事業を実施した上でジャンプのための大きな事業をやっていく、という段階的な展開も必要になってくるのではないかな。

3点目は、戦略について。今回のビジョンでは、戦略1から5まで「戦略」という言葉が使われているが、限りある人材や限りある資本を「重点化」していく、ということが戦略の本質だと考える。府として幅広く色々と網羅していかなければならないのはやむを得ないが、全ての施策を同じようにではなく、これとこれとこれは重点化してやらなければならない、というような「メリハリ」が実際の推進段階では必要になってくるのではないかな。

4点目は、評価について。たくさんの施策項目が書かれているが、施策間で課題の大きさや難易度に差があるように感じている。なかなか結果が出なくても、辛抱強く努力を評価して頂くような仕組みで、息の長い視点を持って施策の推進を見守っていただけたら、現場で働いている人にとってもプラスになるのではないかな。

5点目は、伴走支援について。大事なキーワードの一つであるが、かなり人手がかかり、きめ細かな対応をする上では政策コストが大きいので、覚悟を持って取り組んで行って頂きたい。

(3) 閉会あいさつ (小瀬 農林水産部副部長)

たくさんの貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。令和元年12月の現行ビジョン策定後、コロナ禍や燃料・肥料等の高騰など、農業を取り巻く環境が大きく変化する中、3ヶ月という非常に短い期間の中で、新たなビジョンの取りまとめをお世話になった。

今回、最終案について、それぞれの分野から貴重なご意見をいただいたが、特に、施策間の連携や戦略間の連携については、1つの共通項としてしっかり工夫していきたい。

施策の推進に当たっての御意見も多数いただいた。推進主体間や市町村など各種団体との連

携が非常に大切だということ。伴走支援については体制をしっかり考えておく必要があるということ。多数の施策の中での優先順位を考えて重点化し、メリハリを付けて進めていく必要があるということ。農林水産業の各分野でイノベーションを起こしていくため、コーディネーターを設置するなどしっかりとした体制を作って進めていく必要があるとの御意見もいただいた。京都のブランド力は非常に強いが、オーガニックなどの新たな価値を付加することで、更に魅力ある農林水産業になるのではとの非常にありがたいお言葉もいただいた。いずれの御意見もしっかりと受けとめ、施策を推進していきたい。

ビジョンは作ることがゴールではなく、新たなスタートラインとなる。検討委員会は今回で終了となるが、各委員の皆様には、今後とも推進に当たってご助言やご指摘をいただきたいので、よろしくをお願いしたい。

以上